

## S&P 500<sup>®</sup> 月例レポート (2018年2月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート  
執筆者



ハワード・シルバブラット  
S&P ダウ・ジョーンズ・  
インデックス  
シニア・インデックス・アナリスト  
[howard.silverblatt@spdji.com](mailto:howard.silverblatt@spdji.com)

### 強気相場の持続か、根柢なき熱狂の復活か

これは私の個人的な見解であり、事実や論理的考察と混同しないで聞いていただきたい。私は S&P に 40 年以上在籍し、ウォール街歴は幼い頃に父に手を引かれてステーキハウス「デルモニコス」に通っていた時代に溯ります。私はラリー、資金フロー、モメンタム、ファンダメンタルズを測定し、センチメントを感じ取り、それらをきちんと伝えることができ、トレードというものを理解していると考えています。しかし現在の市場は今までとは違います——警戒態勢を取り、計画をもって臨むべきです。

#### 1月のまとめ

- 1月の S&P 500 指数は 2,823.81 で取引を終え、2017 年 12 月末の 2,673.61 から 5.62% 上昇し(配当込みのトータルリターンは 5.73%)、1 月としては 1997 年 1 月(6.13% 上昇)以来の上昇率を記録しました(12 月の上昇率は 0.98%、配当込みのトータルリターンは 2.81%)。上昇率は、過去 3 カ月で 9.65%(同 10.18%)、過去 1 年で 23.91%(同 26.41%)、2016 年 11 月 8 日の大統領選当日(終値 2,139.56)からは 31.98%(同 35.22%)となっています。S&P 500 指数は 1 月中に終値での最高値を 14 回更新し(直近の高値更新は 2018 年 1 月 26 日で 2,872.87)、1964 年 1 月の 11 回の記録を塗り替えました。最高値の更新は 2017 年に 62 回あり(1995 年の 77 回に次ぐ過去 2 番目の更新回数)、大統領選以降で 84 回となりました。1 月のダウ・ジョーンズ工業株価平均は 26,149.39 ドルで取引を終え、12 月の 24,719.22 ドルから 5.79% 上昇し(12 月の上昇率は 1.84%)、過去 1 年では 31.64% 上昇しました。1 月中には終値で最高値を 11 回更新しました(直近の高値更新は 2018 年 1 月 26 日で 26,616.71 ドル)。最高値の更新は 2017 年に 71 回と過去最高を記録し(1896 年以降、1995 年は 69 回)、大統領選以降で 99 回となっています。
- S&P 500 指数の時価総額は 1 月中に 1 兆 2,780 億ドル増加し、世界の株式市場の時価総額は 2 兆 9,160 億ドル増加しました(このうち 1 兆 4,410 億ドルが米国市場の増加分)。S&P 500 指数の時価総額は 2016 年 11 月 8 日の大統領選以降では 5 兆 6,220 億ドル増加し、世界の株式市場の時価総額は 13 兆 7,800 億ドル増加しました(このうち 6 兆 6,630 億ドルは米国市場の増加分)。

- 原油価格は12月末の1バレル当たり60.09ドル(11月末は57.35ドル)から7.9%上昇して64.85ドルで取引を終えました(月中の最高値は66.66ドル)。2016年末の53.89ドルからの上昇率は20.3%となっています。
- 米国10年国債の利回りは2.72%と、12月末の2.41%から上昇して月を終えました(2016年12月末は2.45%)。
- 金価格は12月末の1トロイオンス1,305.00ドルから3.3%上昇して1,348.70ドルで取引を終えました。2016年末の1,152.00ドルからの上昇率は17.1%となっています。
- 英ポンドは12月末の1ポンド=1.3498ドルから1.4191ドルに上昇し(2016年12月末は1.2345ドル)、ユーロは12月末の1ユーロ=1.2000ドルから1.2412ドルに上昇しました(同1.0520ドル)。円は12月末の1ドル=112.68円から109.20円に上昇しました(同117.00円)。
- VIX恐怖指数は12月末の11.04から13.69に上昇して月を終えました(同14.04)。月中の最高は15.42、最低は8.92でした。
- ビットコインは12月末の13,850ドルから下落して10,058ドルで取引を終えました。月中の最高値は17,253ドル、最安値は9,205ドルでした。2016年末は968ドルでした。
- ボトムアップベースで算出したS&P 500指数の1年後の目標値は2,956で(現在値から4.7%上昇)、またダウ平均は27,844ドル(同6.5%上昇)となっています。

## 2018年2月の見通し

これまで同様、2017年第4四半期の1株当たり利益(EPS)が2月も引き続き相場を下支えし、最高値更新へ押し上げていくと予想されます。好調な業績内容や(所得税減税を背景とした)利益予想の引き上げが今後も続く予想されるからです。月後半は小売業界の業績発表が相次ぐ予定ですが、ホリデーシーズンに関して利益率の低下が予想されます。所得税減税(2018年2月15日までに実施予定)によって消費者の懐具合に余裕が出るため、その一部が消費に回されるとの期待感から、小売企業の業績見通しの引き上げが予想されます。とはいえ、市場(と政府)は、まず2018年2月8日までのつなぎ予算の問題に対処する必要があります。さもなければ、再び政府機関の一部が閉鎖に追い込まれることになります。また、債務上限問題も対応を迫られることになります。現在、政府債務は上限を超えており、財務省が(会計上の処理を通じて)「やりくり」している状況です。過去を振り返ると、2月は53.9%の確率で上昇しており、上昇した月の平均上昇率は2.88%、下落した月の平均下落率は3.33%、全体の平均騰落率は0.02%の上昇となっています。2018年について言えば、「1年の相場は1月の相場次第」という昔からの相場の格言があり、この格言は(1928年以降では)71.9%の確率で的中しています。今年の1月相場は5.62%上昇し、相場のモメンタムと期待感を一段と押し上げています。今後のFOMCのスケジュールは、2018年3月20日—21日(新たな運営体制の下での開催)\*、5月1日—2日、6月12日—13日\*、7月31日—8月1日、9月25日—26日\*、11月7日—8日、12月18日—19日\*(\*)は記者会見が行われる)となっています。

## S&P 500 指数

2018年1月は(最高値を62回更新し、19.42%上昇した)2017年の流れを単に引き継ぐだけでなく、それを上回る好調さをみせました。21日営業日のうち14営業日で最高値を更新し、5.62%(配当込みのトータルリターンは5.73%)上昇しました。これは1月としては、6.13%上昇した1997年1月(同年の年間の上昇率は33.36%)に次ぐ高い伸びです。過去の相場について研究した人には分かりますが、1月相場はその年の相場を映す鏡とも言えるもので、1928年以降は71.9%の確率でこの格言通りとなっています(この正確さは私の知っているブローカーやアナリストを上回るものです)。ウォール街では「1年の相場は1月の相場次第」という格言がありますが、私が言えることは「神様の思し召し次第」ということだけです。資金流入、所得税減税に対する期待感、堅調な企業業績、良好な2018/2019年の業績見通しが、一部には行き過ぎとも指摘される強い楽観論を促したことで、相場は勢いづいているように見えました。資金を引き揚げるファンドはほとんど見られず、売り手も減少し(その結果として上昇基調が続く)、折に触れて株式市場は一方的な展開をみせるようにも見えました。相場が連続して下げたのは2日間だけで(1月29日/30日にそれぞれ0.67%、1.09%下落)、それでも売りと買いはほぼ拮抗して売りの方がやや優勢だったことから、退出したい市場参加者は売却することができました。

2018年1月のS&P500指数は、1月としては1997年1月(6.13%)以来の高水準となる5.62%(配当込みのトータルリターンは5.73%)上昇し、10カ月連続でプラスとなりました。トータルリターン・ベースでは1960年と並ぶ15カ月連続でのプラスを記録しました(2017年3月は0.04%下落しましたが、配当込みのトータルリターンは0.12%のプラス)。最高値の更新は14回(昨年12月は5回)、2016年11月8日の大統領選以降では84回となっています。S&P500指数は過去3か月間では9.65%(配当込みのトータルリターンは10.18%)、過去1年間では23.91%(同26.41%)、大統領選挙以降では31.98%(同35.22%)上昇しました。

1月は引き続きセクター間の騰落率の差が大きくなり、最も値上がりしたセクターと最も値下がりしたセクターの騰落率の差は12.34%と、12月の12.13%からやや拡大しました(2017年の月間騰落率の差の平均は8.88%)。11セクター中8セクターが値上がりし、7セクターが値上がりした12月上回りましたが、全セクターが値上がりした2017年11月は下回りました。最も好調だった一般消費財セクターは、(所得税減税で見込まれる)可処分所得の増加見通しを背景に押し上げられ、1月に9.24%上昇しました。一方、生活必需品セクターはそれほど値上がりせず、1月の上昇率は1.41%と平均を下回りました。情報技術セクターは好調な企業利益を背景に7.57%値上がりし、金融セクターは金利上昇が見込まれることから6.36%上昇しました(2017年第4四半期に繰延税金資産の価値の減少に関する費用が発生した結果(いわゆる「増益前の痛み」)、2018年の業績見通しは引き上げられました)。ヘルスケアセクターは医療コストの抑制を求める企業の声が大きくなっていることに対する懸念から、月末にかけて値下がりしたものの(1月30日は2.13%下落、1月31日は1.45%下落)、月間を通じては好調で6.56%値上がりしました。1月に最も振るわなかったのは公益事業セクターで、市場でリスクが顧みられず、資金調達コストが上昇したため、3.10%の下落となりました。電気通信サービスセクターは1月に0.64%値下がりしました(2017年通年では5.97%下落)。同セクターは昨年10月に大幅に下落(8.68%)した後、11月と12月に回復(11月は5.90%上昇、12月は5.77%上昇)していました。

1月は幅広い銘柄が活発に買われ、12月の281銘柄(11月は385銘柄)を上回る381銘柄が値上がりし(平均上昇率は7.28%)、このうち85銘柄が10%以上値上がりしました(12月は26銘柄)。値下がり銘柄数は124銘柄(平均下落率は4.51%)で、12月の224銘柄を下回りました(11月は119銘柄)。過去3か月間で見ると、値上がり銘柄数は406銘柄となり(平均上昇率は13.47%)、12月時点の371銘柄(および11月時点の164銘柄)を上回りました。値下がり銘柄数は98銘柄で(平均下落率は7.25%)、12月時点の133銘柄を下回りました(11月時点は38銘柄)。過去3か月間では246銘柄が10%以上(平均上昇率は18.77%)上昇し、24銘柄が10%以上(平均下落率は15.99%)値を下げました。

## 企業業績

これまでに決算発表を終えた企業の好調な業績が株価を下支えし、押し上げています。現在、201銘柄が2017年第4四半期の決算発表を終えています(S&P500指数の時価総額の49.5%、銘柄数では39.8%に相当します)。そのうち予想を上回ったのは159銘柄、下回ったのは23銘柄、予想通りだったのは19銘柄でした。比較可能なデータがある200銘柄のうち、157銘柄(78.5%)で売上高が予想を上回りました。1月に6.4%上昇した金融セクターは、43銘柄のうち36銘柄(83.7%)が予想を上回りました。情報技術セクターは34銘柄のうち30銘柄(88.2%)が予想を上回り、7.6%値上がりしました。ヘルスケアセクターは23銘柄のうち21銘柄(91.3%)が予想を上回り、1月に6.6%値上がりしました。米国の一般会計原則(GAAP)に基づく公表利益は減少しました。これは税額控除の評価減に関連して費用が発生することによるもので(法人税率引き下げにより、繰延税金資産の将来価値が減少するため)、第4四半期の費用が「通常」であった銘柄は極めて少数でした。413億ドルの繰延税金資産が費用処理された結果、2017年第4四半期のGAAPに基づく公表利益は15.5%減少した一方、2018年の業績見通しは引き上げられました(「増益前の痛み」)。

2018年に関しては、大半の企業が所得税減税による節減を挙げており、見通しは明るく、企業が業績見通しを引き上げて、アナリストがそれに追随する形となっています。通常であれば、1年のこの時期はアナリストが現実に直面して、目標株価、利益予想、買い/売り/保有の推奨を調整するため、通年の業績見通しは引き下げられます。ところが、2018年1月は、営業利益の予想が2018年で5.1%、2019年で5.9%引き上げられました。市場参加者は業績予想の引き上げを好み、それを株価に織り込んでいますが、業績の伸びのうちどれだけが所得税減税の効果によるもので、どれだけが実際の生産と売上高の伸びによるものであるかを見極めるべきでしょう。

## トランプ大統領と政府高官

政府機関の閉鎖をめぐって、12月は上下両院が12月21日(木)に再度短期の歳出法案を可決したことで、翌22日(金)からの閉鎖は回避されました。しかし、1月は事態がさらに進み、時刻が1月20日(土)の深夜零時を告げると同時に、政府機関が閉鎖されました。議会での協議は週末にわたって続けられ、21日(日)遅くに計画されていた採決は見送られたものの、翌22日(月)には採決にこぎつけ、4回目のつなぎ法案(バンドエイド、今回は2018年2月8日まで有効)が可決されたことで、政府機関の閉鎖(および政府職員の一部の一時帰休)は短期間に終わりました。しかし、再度閉鎖に陥る可能性があります(さらにバンドエイドが必要であれば、バンドエイドメーカーのJohnson&Johnsonの買い推奨が出始めるかもしれません)。最終的な妥協案をまとめる必要があり、さもなければ、米国政府の債務上限が近づき始める中で(現在の上限は20兆4,550億ドルで実際の債務額は20兆6,000億ドルですが、この差異は米財務省の当面の「やりくり」によるものです)、5度目のつなぎ法案が必要になります(国民にとっても)。市場の反応はこれまでと変わらず、政府機関の閉鎖が予想された週の週末を過去最高値で終え、政府機関が再開された22日も再度最高値を更新して引けました。その後も数度にわたり終値と日中の最高値を更新し、1月は21営業日中14営業日で最高値を更新する結果となりました(2016年11月8日の米大統領選以降では84回)。また、市場では、1月の4回の全ての金曜日で最高値を更新し、嬉しい週末となったことから、「花金」と言う言葉が新たな意味が帯びています。ただし、夢を形作ったものは時として悪夢の種をまくこととなります。

トランプ大統領は、輸入太陽光パネルと洗濯機に追加関税を課す計画を発動しました。一部ではこれを「アメリカン・ファースト」を通じた貿易戦争の始まりとみています。韓国のLG Electronics(LG EAF)はこれに対応して、自社製洗濯機の価格が15~20%(70~100ドル)上昇する見通しを発表しました。トランプ大統領

はスイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムに参加し、米国は「ビジネスに対してオープンである」と宣言するとともに、貿易は公正でなければならないと主張しました。トランプ大統領の初の一般教書演説は率直ながらも抑制された内容となり、同大統領は就任1年間の成果を誇示するとともに、雇用、インフラ、貿易面で将来の経済的利益を目指すプランを示しました。

### 利回り、金利、コモディティは活発な動きが続く

米国10年国債の1月末の利回りは12月末の2.41%、2016年末の2.45%を上回る2.72%となりました。米国30年国債の1月末の利回りも2.94%と、12月末の2.75%から上昇しました(2016年末は3.07%)。外国為替市場では、ユーロは12月末の1ユーロ=1.2000ドルから1.2412ドルに上昇し(同1.0520ドル)、英ポンドも12月末の1ポンド=1.3498ドルから1.4191ドルに上昇しました(同1.2345ドル)。円は12月末の1ドル=112.68円から109.20円に上昇し(同117.00円)、人民元も12月末の1ドル=6.5030元から6.2893元に上昇しました(同6.9448元)。金価格は12月末1トロイオンス=1,305.00ドルから1,348.70に上昇しました(同1,152.00ドル)。原油価格は12月末の60.09ドルから64.85ドルに上昇しました(同53.89ドル)。米国のガソリン価格(全等級)は12月末の1ガロン=2.589ドルから2.723ドルに上昇しました(同2.364ドル)。VIX恐怖指数は月中の最高が15.42、最低が8.92となり、12月末の11.04から13.69に上昇して月を終えました(同14.04、2016年11月8日の米大統領選直前は23)。

S&P トータルリターン: 累積						
	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均	
2018年1月	5.73%	2.87%	2.53%	5.43%	5.88%	
年初来	5.73%	2.87%	2.53%	5.43%	5.88%	
3カ月	10.18%	6.89%	5.59%	9.81%	12.49%	
6カ月	15.43%	11.84%	11.86%	15.07%	20.81%	
12カ月	26.41%	17.61%	16.56%	25.44%	34.80%	
3年	50.73%	42.85%	49.25%	50.11%	64.23%	
5年	109.22%	93.04%	103.49%	107.80%	113.32%	
10年	154.22%	183.46%	190.73%	157.94%	169.19%	
15年	348.75%	480.37%	502.44%	363.92%	373.77%	
20年	319.68%	683.63%	569.27%	345.82%	426.24%	
S&P トータルリターン: 年率						
12カ月	26.41%	17.61%	16.56%	25.44%	34.80%	
3年	14.66%	12.62%	14.28%	14.50%	17.98%	
5年	15.91%	14.06%	15.27%	15.75%	16.36%	
10年	9.78%	10.98%	11.26%	9.94%	10.41%	
15年	10.53%	12.44%	12.72%	10.77%	10.93%	
20年	7.44%	10.84%	9.97%	7.76%	8.66%	

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500					
構成銘柄の騰落状況					
上昇／下落	1月	平均パーセント 変化(%)	3か月	平均パーセント 変化(%)	
上昇	381	7.28	406	13.47	
下落	124	-4.51	98	-7.25	
10%以上の上昇	85	14.31	246	18.77	
10%以上の下落	9	-13.27	24	-15.99	
25%以上の上昇	4	33.36	46	33.86	
25%以上の下落	0	0.00	2	-30.86	
50%以上の上昇	0	0.00	2	59.25	
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

		1月	1年	2年	3年	5年	10年	15年	2000年以降	
	(2018/1/31)	(2017/12/29~)	(2017/1/31~)	(2016/1/29~)	(2015/1/30~)	(2013/1/31~)	(2008/1/31~)	(2003/1/31~)	(1999/12/31~)	
S&P 500	2,823.81	5.62%	23.91%	45.54%	41.55%	88.49%	104.84%	230.00%	92.19%	
一般消費財	857.88	9.24%	27.11%	45.70%	54.63%	115.94%	234.94%	385.42%	186.62%	
生活必需品	595.65	1.41%	10.40%	14.39%	20.76%	56.29%	110.06%	202.20%	186.30%	
エネルギー	553.45	3.76%	3.58%	27.33%	-0.81%	-3.48%	3.04%	210.26%	160.18%	
金融	493.45	6.36%	27.51%	68.47%	59.17%	110.86%	26.62%	69.39%	53.38%	
ヘルスケア	1,019.08	6.56%	25.18%	32.44%	27.19%	105.24%	161.57%	231.90%	211.85%	
資本財・サービス	671.32	5.25%	23.08%	53.75%	43.28%	93.34%	98.30%	266.62%	145.56%	
情報技術	1,189.88	7.57%	41.14%	73.41%	78.95%	153.14%	230.40%	449.75%	47.37%	
素材	394.50	4.10%	20.83%	61.29%	31.84%	60.01%	58.19%	238.45%	146.62%	
不動産	199.90	-1.94%	5.21%	10.17%	0.56%	28.63%	42.22%	151.93%		
電気通信サービス	165.00	-0.64%	-3.19%	4.35%	10.64%	10.57%	8.82%	64.59%	-48.88%	
公益事業	259.07	-3.10%	3.70%	12.26%	5.41%	39.26%	28.85%	174.14%	81.89%	
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
S&P 500	19.42%	9.54%	-0.73%	11.39%	29.60%	13.41%	0.00%	12.78%	23.45%	-38.49%
一般消費財	21.23%	4.32%	8.43%	8.05%	40.96%	21.87%	4.41%	25.72%	38.76%	-34.73%
生活必需品	10.46%	2.58%	3.77%	12.87%	22.68%	7.52%	10.53%	10.67%	11.20%	-17.65%
エネルギー	-3.80%	23.65%	-23.55%	-9.99%	22.27%	2.33%	2.77%	17.86%	11.29%	-35.93%
金融	20.03%	20.14%	-3.48%	13.10%	33.21%	26.26%	-18.41%	10.83%	14.80%	-56.95%
ヘルスケア	20.00%	-4.36%	5.21%	23.30%	38.74%	15.19%	10.18%	0.71%	17.07%	-24.48%
資本財・サービス	18.54%	16.08%	-4.72%	7.52%	37.63%	12.46%	-2.92%	23.92%	17.27%	-41.52%
情報技術	36.91%	11.98%	4.27%	18.18%	26.23%	13.15%	1.33%	9.13%	59.92%	-43.68%
素材	21.39%	14.08%	-10.36%	4.68%	22.73%	12.24%	-11.64%	19.92%	45.23%	-47.05%
不動産	7.16%	0.01%	1.24%	26.14%	-1.53%	16.22%	7.93%	28.03%	20.79%	-44.98%
電気通信サービス	-5.97%	17.81%	-1.73%	-1.91%	6.49%	12.50%	0.84%	12.30%	2.63%	-33.62%
公益事業	8.32%	12.19%	-8.39%	24.29%	8.75%	-2.91%	14.83%	0.86%	6.80%	-31.55%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10: 2018年1月								
ティッカー	会社名	1月	2016年12月末以降	2016年11月8日以降	2009年3月9日以降	2000年以降	セクター	主な事業内容
NFLX	NetFlix Inc	40.81%	118.34%	117.39%	4814.55%		一般消費財	オンライン娯楽サービス
AMD	Advanced Micro Devices	33.66%	21.16%	96.29%	542.06%	-5.04%	情報技術	半導体
STX	Seagate Technology Plc	31.93%	44.62%	60.05%	1657.96%		情報技術	コンピューター・ハードディスク・ドライブ製造
NVDA	NVIDIA Corp	27.03%	130.28%	245.42%	2861.45%	6184.84%	情報技術	コンピューター・ソフトウェア・サービス
AMZN	Amazon.com Inc	24.06%	93.49%	84.18%	2298.56%	1805.93%	一般消費財	オンライン書籍小売り
DPS	Dr. Pepper Snapple Group	22.97%	31.63%	34.78%	902.94%		生活必需品	非アルコール飲料の販売
EA	Electronic Arts	20.85%	61.20%	55.80%	708.66%	504.57%	情報技術	ゲームソフトの開発・販売
BA	Boeing Co	20.16%	127.63%	149.21%	1043.13%	755.18%	資本財・サービス	ジェット機の製造: ミサイル
IDXX	IDEXX Laboratories	19.61%	59.50%	70.89%	1208.43%	4539.75%	ヘルスケア	医療製品
KSS	Kohl's Corp	19.44%	31.17%	47.30%	92.88%	79.45%	一般消費財	大衆向け百貨店経営
S&P 500騰落率ワースト10: 2018年1月								
ティッカー	会社名	1月	2016年12月末以降	2016年11月8日以降	2009年3月9日以降	2000年以降	セクター	主な事業内容
LB	L Brands	-16.82%	-23.92%	-23.15%	685.11%	131.30%	一般消費財	女性向けアパレルストア
RRC	Range Resources	-16.47%	-58.53%	-55.24%	-60.31%	570.59%	エネルギー	石油・天然ガスの生産
NWL	Newell Rubbermaid	-14.43%	-40.78%	-47.55%	482.38%	-8.83%	一般消費財	消費者向け製品の製造・販売
ALB	Albemarle Corp	-12.75%	29.64%	34.85%	593.54%	481.58%	素材	産業用化学品製造
KIM	Kimco Realty	-12.34%	-36.76%	-38.81%	114.13%	40.90%	不動産	不動産投資信託
AYI	Acuity Brands, Inc	-12.25%	-33.10%	-33.17%	663.42%		資本財・サービス	照明器具/化学品
F	Ford Motor	-12.17%	-9.56%	-4.44%	530.46%	-64.03%	一般消費財	全米第2位の自動車メーカー
CHK	Chesapeake Energy	-11.62%	-50.14%	-34.09%	-75.11%	47.37%	エネルギー	石油・天然ガスの開発・生産
ALK	Alaska Air Group	-10.58%	-25.92%	-9.60%	1786.08%	648.53%	資本財・サービス	定期/チャーター航空サービス
AIZ	Assurant Inc	-9.28%	-1.49%	14.22%	426.96%		金融	特殊保険商品

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え						
追加・除外	実施日	ティッカー	企業名	セクター	サブセクター	注
追加	2018/01/02	HII	Huntington Ingalls Industries Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中型株400指数から移行。
除外	2018/01/02	BCR	C. R. Bard Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Becton Dickinson (BDX)により買収。
追加	2017/10/12	NCLH	Norwegian Cruise Line Holdings Ltd	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	指数に新たに追加。
除外	2017/10/12	LVTV	Level 3 Communications Inc	電気通信サービス	代替通信事業会社	CenturyLink (CTL)により買収。
追加	2017/09/17	CDNS	Cadence Design Systems	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行。
除外	2017/09/17	SPLS	Staples Inc	一般消費財	専門店	Sycamore Partners (未上場)により買収。

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2018年2月	イベント
2018年2月1日	1月の自動車販売台数(日中)。
2018年2月1日	2017年第4四半期の労働生産性・単位労働コスト。
2018年2月1日	1月のマークイット製造業PMI(午前9時45分発表)。
2018年2月1日	1月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
2018年2月1日	12月の建設支出(午前10時発表)。
2018年2月2日	2月の雇用統計。
2018年2月2日	1月のミンガン大学消費者信頼感指数(午前10時発表)。
2018年2月2日	12月の製造業受注(午前10時発表)。
2018年2月4日	ミネアポリスで第52回スーパーボウル開催される(屋内スタジアムで開催。ニューヨーク・ジャイアンツはプレイオフに進んでいません)。
2018年2月5日	1月のマークイットサービス業PMI(午前9時45分発表)。
2018年2月5日	1月のISM非製造業景況指数(午前10時発表)。
2018年2月6日	12月の貿易収支。
2018年2月6日	12月のJOLTS(Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査。午前10時発表)。
2018年2月8日	1月のチェーンストア売上高。
2018年2月9日	12月の卸売売上高(午前10時発表)。
2018年2月14日	バレンタインデー。過去41.79%の確率で上昇(対して、過去全期間では52.18%の確率で上昇)。
2018年2月14日	1月の消費者物価指数。
2018年2月14日	1月の小売売上高。
2018年2月14日	12月の企業在庫(午前10時発表)。
2018年2月15日	1月の卸売物価指数。
2018年2月15日	1月の鉱工業生産。
2018年2月15日	2月のNAHB住宅市場指数(午前10時発表)。
2018年2月16日	1月の住宅着工件数。
2018年2月16日	1月の輸出・輸入物価統計。
2018年2月16日	2月のミンガン大学消費者信頼感指数(午前10時発表)。
2018年2月19日	米国は祝日(プレジデントデー)、市場は休場、銀行も休業。
2018年2月21日	2月のマークイット総合PMI速報値(午前9時45分発表)。
2018年2月21日	1月の中古住宅販売件数(午前10時発表)。
2018年2月21日	連邦公開市場委員会(FOMC)議事録(午後2時公表)。
2018年2月22日	1月の景気先行指数(午前10時発表)。
2018年2月26日	1月の新築住宅販売件数(午前10時発表)。
2018年2月27日	1月の耐久財受注。
2018年2月27日	1月の財の貿易収支。
2018年2月27日	1月の小売在庫。
2018年2月27日	1月の卸売在庫。
2018年2月27日	12月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数。
2018年2月27日	12月のFHFA住宅価格指数。
2018年2月27日	2月のコンファレンスボード消費者信頼感指数(午前10時発表)。
2018年2月28日	2017年第4四半期のGDP成長率改定値(確報値は3月28日)。
2018年2月28日	1月の中古住宅販売仮契約指数(午前10時発表)。
2018年3月1日	2月の自動車販売台数(日中)。
2018年3月1日	1月の個人所得・個人消費支出。
2018年3月1日	2月のマークイット製造業PMI(午前9時45分発表)。
2018年3月1日	2月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
2018年3月1日	1月の建設支出(午前10時発表)。
2018年3月2日	2月のミンガン大学消費者信頼感指数(午前10時発表)。
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数。
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計(午前10時30分発表)。
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数。

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。



## 免責事項

著作権© 2018年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不複製、Standard & Poor's, S&P, S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。LATIXX, MEXICO TITANS及びSPCIIは、S&Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして(または)複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社(これらを含わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という)が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目録見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容(指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力)も他のいかなる部分(以下「内容」という)も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リパースエンジニアリング、再製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー(合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という)も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク(それらに限定されず)などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び(または)顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com(無料)、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com(有料)から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準(GICS®)は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現(またはその使用により得られた結果)に関していかなる表明や示唆も行わず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害(逸失利益を含む)について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(SPDJI)が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。

[HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/](http://www.spindices.com/resource-center/thought-leadership/market-commentary/)